

千葉製油所

所在地:千葉県市原市五井海岸2

操業開始年月:1963年2月

面積:1,209,585m²

従業員数:389名

原油処理能力:240,000バレル/日 (2002年3月末)



法規制物質

物質	規制法令	規制内容	規制値	実績	
				最大	平均
NOx(m ³ /時)	公害防止協定	総量規制	141.1	113.4	86.3
SOx(m ³ /時)	公害防止協定	総量規制	189.7	138.0	104.0
ばいじん(ボイラー)(g/m ³)	公害防止協定	濃度規制	0.07	0.047	0.027

物質	規制法令	規制内容	規制値	実績	
				最大	平均
COD(kg/日)	公害防止協定	総量規制	199	183.2	78.8
COD(mg/L)	県条例	濃度規制	25	4.4	3.4
SS(mg/L)	県条例	濃度規制	50	6.4	5.8
油分(mg/L)	県条例	濃度規制	3	1.0	0.9
窒素(mg/L)	県指導要領	濃度規制	(10)	2.1	1.6
リン(mg/L)	県指導要領	濃度規制	(1)	0.12	0.09
フェノール(mg/L)	県条例	濃度規制	0.5	定量下限未満	

()内は日間平均値

環境パフォーマンス

	使用量・排出量	原単位
エネルギー	649,795 (kL-原油/年)	8.99(kL-原油/千kL)
CO ₂	1,883,303 (t-CO ₂ /年)	26.05(kg-CO ₂ /kL)
SOx	2,601 (t/年)	36.0 (g/kL)
NOx	1,550 (t/年)	21.4 (g/kL)
COD	28.7(t/年)	0.40(g/kL)
産業廃棄物発生量	24,470 (t/年)	
産業廃棄物再資源化量	5,346 (t/年)	
産業廃棄物最終処分量	505 (t/年)	

PRTR対象物質	排出量・移動量
エチルベンゼン(大気排出)	0.4 (t/年)
キシレン(大気排出)	1.3 (t/年)
1,3,5トリメチルベンゼン(大気排出)	26 (kg/年)
トルエン(大気排出)	5.9 (t/年)
ベンゼン(大気排出)	1.0 (t/年)
コバルト及びその化合物(移動量)	0.0 (t/年)
ニッケル化合物(移動量)	58.0 (t/年)
モリブデン及びその化合物(移動量)	79.0 (t/年)

環境会計

項目	環境保全コスト(単位:百万円)	
	投資額	費用額
1 事業エリア内コスト	74	3,812
公害防止コスト	57	1,426
地球環境保全コスト	0	2,151
資源循環コスト	17	235
2 上・下流コスト	139	14,436
製品の環境負荷低減コスト	139	14,436
製品の低硫黄化コスト	120	12,417
ガソリン	29	2,991
ナフサ	10	1,041
ジェット燃料	8	865
灯油	20	2,084
軽油	29	2,965
A重油	12	1,253
C重油	7	739
LPG	5	479
ガソリンの有害物質代替コスト	19	2,019
石油化学製品の芳香族分低減コスト	0	0
グリーン購入によるコスト	0	0
3 管理活動コスト	0	190
4 研究開発コスト	0	0
5 社会活動コスト	0	167
合計	213	18,605

項目	環境保全効果	
	環境負荷削減(前年度-当年度)	
	濃度・原単位	負荷量
1 事業エリア内の効果		
事業活動に投入する資源に関する効果	(kL-原油/千kL)	(TJ)
エネルギーの投入	0.26	266
水の投入	(kg/kL)	(千t)
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	7	282
大気への排出	(kg-CO ₂ /kL)	(千t-CO ₂)
CO ₂	1.15	48
SOx	(g/kL)	(t)
NOx	0.1	50
ベンゼン	0.6	76
ベンゼン	0	0
水域への排出	(g/kL)	(t)
COD	0.01	0.7
廃棄物の排出	(g/kL)	(t)
産業廃棄物発生量	66	4,301
産業廃棄物再資源化量	1	172
産業廃棄物最終処分量	2	164
2 上・下流の効果		
製品の環境負荷低減効果		
製品の低硫黄化	(硫黄分:質量%) (潜在SOx量:t)	
合計	0.0371	5,578
ガソリン	0.0005	11
ナフサ	0.0007	99
ジェット燃料	0.0048	115
灯油	0.0009	16
軽油	0.0014	87
A重油	0.0591	1,275
C重油	0.0154	4,435
LPG	0.0000	0
(容量%)		(t)
ガソリンの有害物質代替効果	0.0969	1,110
製品使用時のCO ₂ 排出量	(t-CO ₂ /kL) (千t-CO ₂)	
製品使用時のCO ₂ 排出量	0.0237	490

経済効果(973百万円)

省エネルギーによる節約額(コージェネレーションによる節約)	973
触媒リサイクルによる節約額(廃棄物処理費削減他)	0
研究開発による効果額(ロイヤリティ収入他)	0